コロナ.3

★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	山梨県
地方公共団体名	市川三郷町
都道府県・市町村コード（5桁）	19346
担当部局課名	政策推進課
担当者氏名	笠井　悟
電話番号	055-272-1103
メールアドレス	s-kasai@town.ichikawamisato.lg.jp

交付対象経費

国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）		234
	地方単独事業費	234
	国庫補助事業費	－
国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）		－
	地方単独事業費	－
	国庫補助事業費	－
国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）		－
	地方単独事業費	－
	国庫補助事業費	－
国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）		85,836
	地方単独事業費	85,836
	国庫補助事業費	－
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）		52,680
	地方単独事業費	52,680
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）		5,223
	地方単独事業費	5,223

既配分額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	－	国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	－
既配分額 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	－	国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	－
既配分額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	－	国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	234
既配分額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	67,381	小計　交付限度額①+②+③	234
小計　⑤+⑥	67,381	国のR4予備費分（通常分） 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	－
既配分額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	41,139	国のR4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	－
既配分額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	3,428	国のR4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	67,381
今回配分予定額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	234	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	41,139
今回配分予定額 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	－	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑧（令和5年○月○日通知分）	11,541
今回配分予定額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	－	小計　交付限度額⑦+⑧	52,680
今回配分予定額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	－	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額⑨（令和5年5月通知分）	3,428
小計　⑤+⑥	－	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額⑩（令和5年○月○日通知分）	962
今回配分予定額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	11,541	小計　交付限度額⑨+⑩	4,390
今回配分予定額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	962		
配分予定額計 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	234		
配分予定額計 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	－		
配分予定額計 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	－		
配分予定額計 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	67,381		
小計　⑤+⑥	67,381		
配分予定額計 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	52,680		
配分予定額計 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	4,390		
配分予定額計	124,685		
移替先	総務省	交付限度額計	124,685

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分：通常交付金	交付金の区分：重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国のR4予算分（交付限度額④）	B3 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B4 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
													合計	162,182	143,973	234	－	－	85,836	52,680	5,223	－	18,209													
低所得者世帯給付金に係る部分	R4	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金【低所得者世帯給付金】（R5地方補正分）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		53,580	53,580				900	52,680				①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー、食料品価格等の物価高騰による影響を受けた低所得者へ物価高騰対応事業として支援 ②低所得者世帯への支援金：53,580千円 ③対象世帯：非課税世帯1,756世帯×30千円　＝52,680千円 家計急変世帯30世帯×30千円　＝900千円 ④令和5年度分非課税世帯及び家計急変世帯	－	－	○	－	R5.6	R6.3	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けた低所得者への給付率90%以上とする	HP、広報誌、対象世帯への通知			R5補正（地）
事務費	R4	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金（事務費）（R5地方補正分）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		5,223	5,223			－	－		5,223			－	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー、食料品価格等の物価高騰による影響を受けた低所得者へ物価高騰対応事業として支援 ②低所得者世帯への支援金に係る事務費：5,223千円 ③会計任用職員報酬・社保料・通勤手当：2,133千円、職員超勤：211千円、需用費：414千円、役務費：705千円 システム委託料：1,760千円 ④非課税世帯及び家計急変世帯	－	－	－	－	R5.6	R6.3	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けた低所得者への給付率90%以上とする	HP、広報誌、対象世帯への通知			R5補正（地）
低所得者世帯以外に係る部分給付金	3																																		
	4																																		
	5																																		
事務費	6																																		
	7	R4	単	○	－	小中学校給食費無償化事業（R5地方補正分）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		52,769	52,769				52,769					①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー、食料品価格等の物価高騰による影響を受けている小中学生の保護者への物価高騰対応事業を実施し負担を軽減する。 ②令和5年度の小中学校給食費　（52,769.755円） ③小学生：573人×196食×285円＝32,007,780円 中学生：331人×193食×325円＝20,761,975円 合計＝52,769,755円 ④市川三郷町立小中学校に通学している児童及び生徒の保護者 ただし、市川三郷町に住所を有している児童・生徒及びその保護者の負担軽減するための	－	－	－	－	R5.4	R6.3	対象者：小学校6校（573人）、中学校3校（331人）の給食費全額を無償化率を100%とする	各学校を通して保護者へ通知 HPへ掲載			R5補正（地）
	8	R4	単	○	－	電力価格高騰による公立小・中学校支援事業（R5地方補正分）		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	③推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	安全・安心な学校運営ができる	10,390	10,390				10,390					①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、エネルギー等の電力価格高騰により児童・生徒が供する学校施設も電気料金が高騰している。安全・安心な学校運営の為に小・中学校に対して支援を行う。 ②電気使用料の前年度比増分支援 ③前年度比較表による(別添参考資料) ④児童・生徒	－	－	－	－	R5.4	R6.3	小・中学校の安全・安心な教育環境の安定を図り、欠席・早退者の数を前年度比±3%とする。	HPへの掲載	PDF資料		R5補正（地）
	9	R4	単	○	－	電力価格高騰による体育施設支援事業（R5地方補正分）		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	③推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	町民・利用者への負担増を抑制できる	2,191	2,191				2,191					①新型コロナウイルス感染拡大の影響による、エネルギー等の電力価格高騰により町民及び利用者が供する体育施設も電気料金が高騰している。安定的な施設運営の為に施設に対して支援を行い、町民、利用者への負担増抑制を図る。 ②電気使用料の前年度比増分支援 ③前年度比較表による(別添参考資料) ④町民及び利用者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	利用料金への転嫁を0とする。	HPへの掲載	PDF資料		R5補正（地）
	10	R4	単	○	－	電力価格高騰による健康増進施設施設支援事業（R5地方補正分）		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	③推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	町民・利用者への負担増を抑制できる	4,013	4,013				4,013					①新型コロナウイルス感染拡大の影響による、エネルギー等の電力価格高騰により町民及び利用者が供する健康増進施設も電気料金が高騰している。安定的な施設運営の為に施設に対して支援を行い、町民、利用者への負担増抑制を図る。 ②電気使用料の前年度比増分支援 ③前年度比較表による(別添参考資料) ④町民及び利用者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	利用料金への転嫁を0とする。	HPへの掲載	PDF資料		R5補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナおよびウクライナ侵攻による原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B							C	D	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B１ 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B２ 国の R4予算分（交付限度額④）	B３ B３' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B３'' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B４ B４' 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B４'' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他（一般財源や補助対象外経費等）												
11	R4	単	○	－	電力価格高騰による給食センター支援事業（R5地方補正分）		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	保護者への負担増を抑制できる	1,345	1,345				1,345					①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、エネルギー等の電力価格高騰により児童・生徒へ提供する給食センターも電気料金が高騰している。安定的な施設運営の為に施設に対して支援を行い、保護者への負担増抑制を図る。 ②電気使用料の前年度比増分支援 ③前年度比較表による(別添参考資料) ④児童・生徒保護者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	給食費全額無償化としているが、増加部分に対しても転嫁を0とする。	HPへの掲載	PDF資料		R5補正（地）
12	R4	単	○	－	電力価格高騰による地区公民館支援事業（R5地方補正分）		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	町民・利用者への負担増を抑制できる	1,303	1,303				1,303					①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、エネルギー等の電力価格高騰により町民が供する地区公民施設も電気料金が高騰している。安定的な施設運営の為に施設に対して支援を行い、町民、利用者への負担増抑制を図る。 ②電気使用料の前年度比増分支援 ③前年度比較表による(別添参考資料) ④町民及び利用者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	利用料金への転嫁を0とする。	HPへの掲載	PDF資料		R5補正（地）
13	R4	単	○	－	電力価格高騰による国保診療所支援事業（R5地方補正分）		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	町民・利用者への負担増を抑制できる	444	444				444					①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、エネルギー等の電力価格高騰により町民及び利用者が供する国保診療所も電気料金が高騰している。安定的な施設運営の為に施設に対して支援を行い、町民、利用者への負担増抑制を図る。 ②電気使用料の前年度比増分支援 ③前年度比較表による(別添参考資料) ④町民及び利用者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	安全・安心な医療環境の安定を図り、苦情件数を0とする。	HPへの掲載	PDF資料		R5補正（地）
14	R4	単	○	－	令和5年度市川三郷町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金による本庁舎空調設備改修事業①		－	○	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	庁舎の空気の循環、温度管理を改善し、利用者に感染症等の抑止を図る	30,690	12,481				12,481				18,209	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に、役場本庁舎内の空気循環を適正に行うため、冷房暖房設備を電気式の換気機能付き空調設備（エアコン）に改修する。 ②空調設備改修工事設計・監理費及び空調設備改修工事費 ③工事費　30,690千円 ・建築主体工事：3,006千円 ・電気設備工事：1,111千円 ・機械設備工事：18,571千円 ・共通費：5,212千円 ・消費税：2,790千円 ④町民及び利用者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	温度を一定に保ち、体調不良者を0にする	HPへの掲載			R5補正（地）
15	R4	単	－	－	令和5年度市川三郷町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金による本庁舎空調設備改修事業②		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		234	234	234							－	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に、役場本庁舎内の空気循環を適正に行うため、冷房暖房設備を電気式の換気機能付き空調設備（エアコン）に改修する。 ②空調設備改修工事設計・監理費及び空調設備改修工事費 ③工事費　30,690千円（内：234千円） ・建築主体工事：3,006千円 ・電気設備工事：1,111千円 ・機械設備工事：18,571千円 ・共通費：5,212千円 ・消費税：2,790千円 ④町民及び利用者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	温度を一定に保ち、体調不良者を0にする	HPへの掲載			R5補正（地）